



VOL.003

BUSINESS SUCCESSION & FINANCE

NEWS LETTER



好業績の今こそ注意

+1.98	1.34%	259.654
+12.9	9.87%	234.098
+22.98	0.64%	187.97
-1.45	12.8%	29.765
+0.79	13.97%	198.376
+2.34	0.99%	097.97
+9.86	1.84%	287.176
-4.77	2.95%	198.387
-1.09	4.38%	497.38
-47.44	0.18%	864.123
+7.56	22.1%	853.236
+0.46	4.96%	761.121
-22.28	4.43%	102.654
-0.98	8.99%	224.332
+0.98	2.54%	212.998
+5.98	0.98%	665.443
+3.88	2.94%	228.543
-6.55	20.1%	23.986
-0.24	93.0%	34.765
+8.61	1.35%	100.022
+0.94	2.91%	109.007
-3.85	0.68%	889.79

利益剰余金が積み上がると危険な 「自社株高騰」リスクと、決算前の対策

3月決算の企業の皆様、ラストスパートお疲れ様です。

業績が良いことは素晴らしいことですが、オーナー社長にとっては「利益が出る＝自社株の評価額が上がる＝将来の相続税が増える」というジレンマがあります。

会社の中に溜め込んだ利益（内部留保）は、そのまま株価に反映されます。

長年黒字を続けてきた優良企業ほど、この「見えない負債」に苦しむことになるのです。

POINT1

利益剰余金は「現預金」とは限らない

「うちはそんなにお金を持っていないから大丈夫」という社長。誤解です。

自社株評価における「利益積立金額」には、過去の税引後利益がすべて蓄積されています。

そのお金が設備投資や在庫に変わっていても、帳簿上の「純資産」が大きければ、株価は高くなります。

「現金がないのに株価だけ高い」状態が、相続時の納税資金不足（資金ショート）を招く最悪のパターンです。



POINT2

決算直前にできる株価対策

期末ギリギリでも打てる手はあります。

含み損のある資産の売却



値下がりしているゴルフ会員権や有価証券、不良在庫などを売却・処分し、損失を計上して利益を圧縮します。

配当政策の見直し



類似業種比準方式を採用している場合、配当額を下げる（または無配にする）ことで、株価を引き下げられる可能性があります。

※ただし、株主構成や役員報酬とのバランス考慮が必要

設備投資の前倒し（即時償却）



税制上の特例（中小企業経営強化税制など）を使い、機械やソフトウェアを購入して即時償却することで、利益と純資産を圧縮します。

POINT3

中長期的な視点：持株会社化

毎年の利益で株価が上がり続けるなら、株価の上昇を止める「蓋」をする必要があります。

その代表的な手法が「持株会社（ホールディングス）化」です。金融機関からの借入で自社株を買い取ることで、株価の上昇を抑制する効果が期待できます。（後日、解説します）

WORK

今月のアクション

- 1 決算見込みの利益額が、自社株評価にどう影響するか税理士に聞く
- 2 含み損を抱えている資産がないか、固定資産台帳や投資明細をチェックする
- 3 来期の事業計画の中に、意図的に利益を圧縮する（投資する）計画を盛り込む



後悔しない相続・事業承継の専門家
認定経営革新等支援機関
「税理士澤田悟吏事務所」

代表税理士
澤田 悟吏

29歳で税理士試験に合格し、国内・国際系の会計事務所勤務を経て34歳で独立。池袋に個人事務所を構え、勤務時代に得た様々なジャンルの税務経験を基に財務税務の両面から依頼者の方々をサポートしている。

相続・事業承継分野も得意として、相続・事業承継に関する相談会等を多数開催しながら、地主、資産家や経営者の方に向けて相続税試算や対策案の検討など、後悔しない相続・事業承継のための生前における現状把握及び対策の必要性を発信し続けている。